

『企業』と『ふるさと苫前』との新たな絆

# 苫前町企業版ふるさと納税



## ◇◇◇◇企業版ふるさと納税 制度の概要◇◇◇◇

- ◆寄附を通じて地方創生の取組を支援することで地域社会への貢献ができます。
- ◆企業PRや企業イメージの向上につながります。(SDGsの達成など)
- ◆損金算入による軽減効果(寄附額の3割)とあわせて、税額控除(寄附額の最大6割)により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業負担が約1割にまで圧縮されます。

いつまでも暮らしていける とままえに



# 苫前町

Tomamae Town

〈問い合わせ先〉

**総合政策室 総合政策係**

TEL : 0164-64-2040 FAX : 0164-64-2142

E-mail : sogo@town.tomamae.lg.jp

<http://www.town.tomamae.lg.jp>

苫前町 企業版ふるさと納税

検索



# 『企業版ふるさと納税』

## メリット

- ◆寄附を通じて地方創生の取組を支援することで地域社会への貢献ができます。
- ◆企業PRや企業イメージの向上につながります。  
(SDGsの達成など)
- ◆損金算入による軽減効果(寄附額の3割)とあわせて、税額控除(寄附額の最大6割)により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割にまで圧縮されます。

## 留意点

- ◆法人の状況や納税地等により、同じ寄附額であっても実際の税額控除の額が異なる場合があります。
- ◆利益(所得)が少ない年度においては、税額控除が全額適用できない場合があります。(赤字決算の場合は、税額控除が受けられません。)
- ◆この税制の適用は、確定申告書への記載が要件となります。

## ◆税額控除の内訳

通常の地方自治体への寄附

企業版ふるさと納税を活用した寄附



軽減効果最大 約 **9** 割に！

## ◆税控除の上限額

税目	上限基準	計算の方法
① 地方住民税 (地方税)	寄附額の4割	} どちらか小さい方
	法人住民税法人税割額の20%	
② 法人税 (国税)	寄附額の1割	} どちらか小さい方
	法人税額の5%	
	法人住民税で4割に達しなかった場合に、その残額	
③ 法人事業税 (地方税)	寄附額の2割	} どちらか小さい方
	法人事業税額の20%	

= 控除額

## ◆税額控除の具体例（通常の寄附との違い）

### 【前提条件】

- ・寄附する前の利益 5,000万円
- ・寄附金 200万円
- ・法人実効税率を30%と仮定  
(法人の状況や納税地により変わります)



苫前町イメージキャラクター  
くまだ とまお

	通常の申告	通常の 自治体への 寄附	企業版 ふるさと納税を 活用した寄附	備考
①利益	5,000万円	5,000万円	5,000万円	寄附前所得
②寄附額	0万円	200万円	200万円	全額損金算入(特定寄附金)
③税引前利益	5,000万円	4,800万円	4,800万円	寄附後課税所得
④法人関係税	1,500万円	1,440万円	1,440万円	③×30%(法人実効税率) 損金算入による軽減効果
⑤税控除額	0万円	0万円	120万円	②×60% 企業版ふるさと納税による 税額控除
⑥納税額	1,500万円	1,440万円	1,320万円	④－⑤
⑦税引後利益	3,500万円	3,360万円	3,480万円	③－⑥

## ◆「企業版ふるさと納税」と「ふるさと納税」の比較

	法人	個人
制度の名称	地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)	寄附金税額控除 (ふるさと納税)
控除される税額	寄附額×90%	寄附額－2,000円
寄附の相手先	地方公共団体 (事業・プロジェクト)	地方公共団体
相手先の制限	あり	なし
最低寄附額(下限)	100,000円	2,000円以下では 税額控除は生じない
適用期間	令和6年度まで	現在は期間の定めなし
返礼品(経済的利益)の有無	なし	あり (寄附額の30%相当額) ※返礼品がない地方公共団体もある
確定申告の有無	必要	必要 (ワンストップ特例の場合は不要)

苫前町の地方創生に向けた事業にご賛同いただき、寄附をご検討いただける場合は、下記担当までお気軽にご相談ください。

地域の発展につながる事業であれば、積極的に推進していきたいと考えていますので、企業様からのご提案などもお待ちしております。

苫前町役場 総合政策室総合政策係

〒078-3792 北海道苫前郡苫前町字旭 37-1  
TEL:0164-64-2040

# ◇◇◇ 苫前町が行う地方創生プロジェクト ◇◇◇

## ① 産業振興による活力ある地域創造戦略



### 【主な事業】

- 商工業・次世代産業の育成・支援
- 苫前産農水産物の販売力強化事業
- U・ターン促進と人材育成の推進



## ② 苫前ブランドを活用した選ばれる地域創造戦略事業



### 【主な事業】

- 観光資源の発掘と活用の支援
- 友好都市・ふるさと会との交流促進
- 苫前ブランド・6次産業化チャレンジ支援事業



## ③ 子育て世代に選ばれる地域創造戦略事業



### 【主な事業】

- 放課後児童健全育成事業
- 学校給食の無償化事業
- 北海道苫前商業高等学校魅力化事業



## ④ 確かな暮らしを営む地域創造戦略事業



### 【主な事業】

- 再生可能エネルギー自給体制の構築
- 防災体制・防災活動拠点の強化
- 森林資源の利活用の促進



## ⑤ 健康で活躍する地域創造戦略事業



### 【主な事業】

- 生活習慣病の発症予防と重症化予防
- 町民主体の健康づくり活動の促進
- 在宅生活を継続するための支援



## 【手続の流れ】

### ① 寄附の依頼・相談(苫前町)

苫前町が実施する地方創生の取組、地域再生計画についてご説明させていただきます。  
詳細につきましては、ご連絡ください。

### ② 寄附の申出(企業様)

苫前町の地域再生計画にご賛同・ご支援いただける場合は「寄附申出書」にご記入の上、苫前町(総合政策室)へご提出ください。(令和7年度まで随時受付)

### ③ 納入通知書の送付(苫前町)

②の内容を確認した後、納入通知書を送付します。

### ④ 寄附の払込み(企業様)

送付しました納入通知書にて寄附金の納付をお願いします。

### ⑤ 寄附受領証の送付(苫前町)

寄附の納付を確認した後、町から企業様宛てに寄附受領証を送付します。

### ⑥ 法人関係税の申告手続き(企業様)

税額控除を受けるには⑥で送付する書類が必要となります。

### ⑦ 町 HP への公表(苫前町)(希望される企業様のみ)

②で公表に同意された企業様につきましては、苫前町のHP や広報紙などで公表します。

## 【留意点】

○寄附額の下限は 10 万円になります。

○期間は 2021 年度から 2025 年度(2026 年 3 月末)までになります。

○本社が苫前町内に所在する法人の寄附については本制度の対象外です。

※本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。登記簿上の本店ではありません。

○青色申告をしている法人が対象です。

○個人向けのふるさと納税と異なり、寄附に対する返礼品はありません。

寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。

